

背景

進む孤立化と貧困

- ① 日本の子どもの7人に1人が貧困、ひとり親世帯の貧困率は54.6%でOECD加盟国中最も高くなっています。日本のフードロスとは年間600万トン/年、世界が必要とする食料支援量の2倍になっています。
- ② 貧困により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行う就学援助制度では、制度を活用している児童生徒の割合は全国平均で約14%に対し釧路町は約25%と高い比率となっています。

現状の課題

- ① 自ら声を上げることをためらう家庭と、各種支援サービスの存在を知らない保護者
- ② 貧困家庭を支援するボランティア活動を展開するも、スタッフの疲弊による組織運営の課題

事業の目的

望まない孤独・孤立をゼロにする～持続可能な支援体制の構築

- ① サービス利用の敷居を下げることを目的として、役場とボランティアの共同による相談窓口の設置
- ② 持続可能な支援サービスを届けるためのボランティア団体の育成と強化

これまでの取組

ボランティア団体「**きずなネットワーク**」は、生きるために必要な「食」を通じた居場所づくりと交流を目的とした「子ども食堂」を7年前から開設しています。今年度から、困難を抱える女性等を把握し、早期に支援機関につなげることを目的とした「**おしゃべりルーム**」を開設しました。

事業内容

- ★ボランティア団体の組織強化を図ります。
- ★子ども食堂をさらに充実します。
- ★フードバンクを実施します。
- ★相談窓口「おしゃべりルーム」を継続します。



得られる
成果等

寄附を
する
メリット
等

成果・目標

- ① 町で暮らす全ての子どもたちの未来のため、子ども食堂を発展させます。
- ② 特に、困難を抱える女性や家庭の課題解決のため、相談窓口の充実を図ります。
- ③ 持続可能な支援力の強化を図るため、ボランティアの組織力強化を図ります。

企業に求めるもの等

- 継続的な食品の提供（フードロス対策に貢献）
- 企業版ふるさと納税を契機とした持続可能な関係の構築
- 法人化への支援（ノウハウ提供など）

企業のメリット

- 賞味期限の短い食品を提供いただくことでフードロス対策（SDGsの目標達成）に貢献
- 北海道釧路町との新たな関係の構築
- ひがし北海道での事業展開の起点



子ども食堂（コロナ禍前）

現在はお弁当を配布

企業との連携イメージ

企業と町とボランティア団体のそれぞれの強みを生かしながら、持続可能なまちづくりを展開します。

連絡先

釧路町役場 ふるさと納税推進室
電話 0154-62-2310
メール furusato@town.kushiro.lg.jp